

大学生の地元就職への地域教育の影響と就職地決定要因

中里陽子¹・津曲達也²・津曲隆³

キーワード：大学生、地元就職、地域教育、就職地決定要因

概要

近年、大学は地域の知の拠点として、様々な改革が行われてきた。そのひとつが、カリキュラムへの地域教育の導入である。現在、地方大学で地域教育に取り組んでいない大学は皆無であろう。地域教育は、国の地方創生の枠組みの中で捉えられるようになり、大学生の地元就職に寄与すべきものとしての役割も与えられることになった。

しかしながら現在の研究によれば、地域教育は、大学生の地元就職に寄与しないことが明らかになっている。いくつかの地方大学における研究によれば、県外から入学してきた大学生に対して一定程度の効果は認められるものの、地域教育は大学生の地元就職にはほぼ結びついていないことが報告されている。

地域教育は意義の再考が必要であろう。しかしながら、従来の研究は地域教育が地元就職に寄与していないことを示すのみで、大学生の地元就職決定要因については何も明らかにしていないのが現状である。大学生はどのような理由で地元就職していくのか、また逆にどのような理由で地元以外に就職していくのであろうか。少なくともこのことを理解した上で地域教育の再考を行うべきであろう。

本研究は、大学生の就職地についてその決定過程を詳しく調べるため、地元就職した学生とそうでない学生など、特徴的な属性を有する15名について調査を行った。調査対象となる15名は同じ地方大学に所属し、そして同じ社会科学系学部在籍していた。内訳は社会人2年目5名、社会人1年目5名、4年生5名である。性別、地元／非地元就職者を考慮して選んだ。調査時期は、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっていた。新型コロナウイルスの就職活動への影響をみるため、対象者は新型コロナウイルスの感染拡大前、中、後の時期に就職活動を行った年代を選んだ。調査協力者1人に対し1時間ほど聞き取りを行い、平均10,496文字のテキストを収集した。

収集したテキストから、就職地決定の際の重要なエピソードを抽出した。抽出したエピソードの中に地域教育が登場することはなかった。これは、地域教育が地元就職に寄与しないという先行研究を支持する結果である。大学生の就職地決定に影響を与えていたのは他者であり、特に家族の存在であった。これは地元就職だけでなく、地元外への就職者についても同様であった。プライベートな生活あるいは大学生活等で出会った他者が調査協力者の就職地決定において最も影響を与える要因となっていた。

I. はじめに

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」に選定された大学では、全学的に地域教育に取り組む形でのカリキュラム改革が進んだ。大学はそれ以前から地域との結びつきを強めてはいたが、この事業を契機に、特に地方大学は本格的に地域における拠点としての

¹ 国立大学法人鹿児島大学総合教育機構高等教育研究開発センター

² 聖学院大学基礎総合教育部

³ 熊本県立大学共通教育センター

方向へと舵を切ることになった。

大学で地域教育が展開され、学生は地域課題について理解を深めることになり、さらに卒業研究等で地域課題解決を行うといった経験を通し、学生の地域愛着度は従来に比べ高まっているという感触を多くの大学関係者は得ていると思われる。他方、これらの地域教育がCOC+事業が期待した学生の地元就職率向上という点については多くは否定的であるものと思われる。実際、最近の研究によれば、地域教育によって学生の地元就職意識の向上は見られるが、それは必ずしも地元就職には繋がっていないことが定量的に明らかにされている(李・山口、2019)。

この調査結果は、地元就職には大学の地域教育よりも強力な要因が絡んでいることを示唆するものである。他の要因としては、例えば、大学でのインターンシップ、キャリア教育、企業研究等が影響しているかもしれない。あるいは、高校以前の経験が強く影響している可能性もある。高校生は、ある時、大学の学部学科選択を迫られるわけで、その際の進路研究を契機に将来のキャリアに関する意識形成が促され、それが大学卒業時まで継続することもあり得る。さらには、恩師に憧れ、地元教師を目指すといった他者からの影響、家庭環境といった要因も考えられる。大学生の地元就職という選択には、上記で例示した要因等が単独あるいは相互に影響していることが予想される。

ところが、従来の研究では、大学生の就職決定に至る要因はほとんど明らかにされていない。このため、本研究では、大学生及び卒業生に対し、地域教育の影響及び就職地決定要因について聞き取り調査を行い、就職決定の要因を明らかにすることを試みる。調査は希望就職地などを考慮して選定した15名の協力者に対して行った。聞き取った結果をもとに大学生が就職地を決定する要因を検討する。

II. 先行研究のレビュー

1. 山口大学学生に対する調査事例

ここでは、大学生の地元就職に関するこれまでの研究をレビューし、地域教育と地元就職はどのような関係にあるのかを明らかにする。

平尾・重松(2006)は、若者が生まれ育った地域から離れたがらなくなっている傾向が強まった2000年頃、若者の地元志向の強弱と就職意識の関係について研究している。山口大学の学生409人に対する調査から、出身県で就職したいとする「地域(狭)」タイプ、近隣県まで許容する「地域(広)」タイプ、場所にこだわらない「広域」タイプが概ね同等数いることを確認した上で、両極に位置する「地域(狭)」と「広域」タイプの学生それぞれを対象として、前者を「地元志向の強い学生」、後者を「広域志向の学生」と呼び、就職意識について調査を行った。その結果、就職活動に対して不安を感じる学生は広域志向の学生では68%であるのに対し、地元志向の強い学生は85%という高い結果であることを報告している。

また、親との関係についても調査している。それによると地元志向の強い学生は親と就職の話をよくする関係にあるという。大学生の保護者については、平尾(2004)の研究がある。大学3年生の保護者1,238名を対象として、有効回答数は124名と少ない結果であったが、それによると、地元で就職してほしいという問いへの肯定率が55.6%で、否定率は19.4%という結果であった。親は子どもが近隣に住み働いてほしいと願っている様子が伺える。地元志向の強い学生は、親とのコミュニケーションが密な分、親の影響を受けやすいと平尾は主張している。こうした結果を踏まえて、平尾・重松(2006)は、地元志向の強い学生を「就職活動にネガティブ」な学生像として表現している。そして、「高等教育を受けた若者たちが出身県あるいは近隣県で就職したいとの希望を持つことは、地域にとって若き新たな力を得るチャンスであることは間違いないが、今回の調査結果を見る限り、地元で活躍する若者の働く力を高める努力が地域社会には求められ

ている」と主張している。

ところで、地元志向と地元就職は学生個人において常にセットになっているわけではなく、就職活動を通して変化することが知られている（平尾・田中、2016）。就職活動を終えた学部4年生と大学院2年生の160名へのアンケート調査から、地域（狭）を志向していた学生の8割は希望通りに就職しているが、残りの2割は広域を含む地域に就職していた。一方、広域を志向していた学生については、当初の希望通りに地元以外に就職した学生は5割で、それ以外は、地元かその近隣県に就職していた。就職活動前の希望地域と就職先の地域とが異なる学生に対し、その事実をどのように受け止めるかという質問に対する自由記述20件から、地元志向が揺らいだ要因は、就職活動をする中で仕事の意味を深く考えるようになったことで気持ちの変化が起きたこと、また地元に対する執着の変化などであったと報告している。そしてもうひとつ自由記述の中に登場する「親」という語に注目し、特に広域志向の学生が地元就職に転換する時に親の影響が大きいことを自由記述から読み取っている。

以上の研究は、学生の地元志向がプライベートな要因によって形成されていることを示唆していると言える。大学教育についての影響はどうであろうか。特に、地方の大学では、地元への学生の定着を狙って地域に関するカリキュラムを強化してきたわけで、これは学生たちにどのような影響を与えているのであろうか。この点に関係する先行研究の結果を次に整理する。

2. 社会科学系学部学生に対する調査事例

地域教育の地元就職への影響については例えば小山（2017、2020）の研究がある。小山は、高校と大学の所在地をそれぞれ大都市圏と非大都市圏で区分し、組み合わせにより4つの地域移動型を設定し分析を行った。4つの型は、高校と大学共に大都市圏にある場合を「大都市圏一貫型」、両方ともに非大都市圏の場合を「非大都市圏一貫型」、また高校が大都市圏で大学が非大都市圏の場合を「非大都市圏移動型」、高校が非大都市圏で大学が大都市圏の場合「大都市圏移動型」としている。また地域教育としては、「地域について学ぶ授業」（以下、「地域教育 A」と表記）と「ゼミ、演習担当の教員からの地域に関する指導」（以下、「地域教育 B」と表記）の2つを設定し、それぞれの受講の有無とそれに取り組んだ程度を質問している。4年制大学卒業者、社会科学分野の卒業者、民間企業就業者、2年以上の仕事の経験がある者、調査時点（2016年2月下旬）で24～39歳といった条件すべてに合う社会人を対象としてインターネット調査で有効回答数1,448名を得て、その中で大学卒業後の初職および現職の雇用形態が正規従業員である1,231名を分析対象とした。

その結果、4つの移動型全てにおいて、地域教育 A と地域教育 B のどちらの変数についても、受講による初職の所在地とは有意な関係がないことを見出している。このことから、小山（2017）は、「地域教育は地元キャリア形成に貢献しない可能性がある」ことを指摘している。

次に小山（2020）は、同調査を出身大学所在地が非大都市圏の対象者に限定し（N=329）、地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのかという観点で詳しい分析を行った。分析の結果、出身大学所在地と初職所在地は地域教育 A については受講の有無と関連がないという結果であった。一方、地域教育 B については、その受講の有無は負の相関があった。これは、ゼミや演習で深く地域を学ぶことで初職所在地として地元を選ばなくなる傾向にあることを示している。そして、もうひとつの結果として、高校から大学に進学する際、地域移動を行っていない学生は大学所在地と初職所在地が一致することが多いことも見出している。このことは、就職として地元を志向する学生というのは、大学進学も地元大学を選択する傾向にあることを示唆している。以上、少なくとも地方大学における地域教育を受講することが地元就職を促すわけではないと言える。

3. 弘前市内大学生の事例

次に弘前市内の4大学の3年生について調査を行った李・山口(2018, 2019)の研究に着目する。李・山口(2018)は、4大学の3年生を対象として、2015年に1,676名、2016年には1,490名に調査を行っている。小山(2020)は社会科学系学部の学生に限定していたが、李・山口(2018)の調査は人文系や理系学部も含んでいる。これらの調査対象について、弘前大学で開講されている「あおもりの暮らし」等の地域志向科目や、職場見学やインターンシップ等の体験型学習といった地域教育の受講の影響を明らかにした。その結果、大学進学で地域移動してきた学生(他県からの進学者)については地域志向科目の受講は地元(大学所在地)への就職意識について正の効果があること、一方でインターンシップは地域移動していない学生(高校と大学の所在地が同一県内の者)には負の効果をもたらしていることを示している。インターンシップの負の効果については、学生が大都市圏でインターンシップを経験している影響が大きいと李と山口は推測している。

次に李・山口(2019)の研究では、弘前市内4大学の3年生の中で北海道、青森県、青森県以外の東北地方出身者と出身地を限定した1,705名について分析を行っている。これらの学生に対し、希望就職地として青森県内を選ぶ学生を「地域(狭)」タイプ、青森県以外の東北地域と北海道を選ぶ学生を「地域(広)」タイプ、それ以外の学生を「広域」タイプと分類し、希望就職地に関する意識が地域志向科目と地域愛着にどのように関係しているのかを質問紙調査で明らかにしている。地域愛着とは、中畠(2014)によれば「地域同一性」と「地域依存性」という2つの尺度からなる概念である。李と山口は、この尺度を用いて調査対象者の大学所在地に対する地域愛着度を測定した。分析の結果、地域志向科目は地元への就職意識を促す効果を持っていなかった。一方、地域愛着は地元就職と正の相関を持っていた。もっとも、地域志向科目は全く効果がないかというところでもなく、青森県出身以外の者(地元出身でない学生)に対して地域愛着と地域志向科目の交差項が正の相関を持ち、地域愛着を持つ学生については地域志向科目が青森県内への就職意識に対し正の効果を持っていた。しかしながら、全体としては地域志向科目が地元就職を促す効果はかなり限定的なものであると言える。

李・山口(2019)の調査では家族の意向についても調査している。それによれば、学生の出身地を問わず、家族の意向が学生の地元就職希望に対し有意な影響を与えていることが示されている。就職にはプライベートな条件が強く影響することを示唆する結果である。

4. 地域教育が地元就職意識に与える影響

その他の研究についても整理する。平(2017)は、大阪市立大学での地域志向科目による学生の意識に関する調査で、地域志向科目の導入で地域についての知識や問題意識が醸成されるが、それが地域への人材定着へとつながる可能性は低いことを報告している。木村・富永(2018)も、和歌山大学の学生に対する調査で、同様の結果を報告している。さらに、頭師(2021)も、兵庫県立大学学生に対する調査で地元就職促進科目が学生の地元就職意識を強くする効果は認められなかったと結論づけている。

以上から分かりますとおり、従来の研究では地域教育の効果について、個別大学を対象に定量的な調査が行われてきた。それらはいずれも、地域への愛着に地域教育は影響を与えていたが、就職地決定には影響を与えていないという結論を導いている。辛うじて、他地域から入学してきた学生に大学所在地に留まらせる点で影響を与えてはいたが、それも地元学生が地域外に出ていくことで相殺する形になり、COC+事業が目指した地元就職率の向上を実現することはなかった。

Ⅲ. 就職地の選択意識に関する聞き取り調査

1. 聞き取り調査の対象者

先行研究は、地域教育では大学生の地元就職率を向上させないことを明らかにしている。しかしながら、大学生はどのようにして就職地を決定しているのかという理由までは明らかにしていない。これを明らかにするには、就職地決定に至るまでの過程について詳しい調査が必要である。

本研究では、学生がどのような理由で地元就職していくのか、また逆にどうして地元を出て就職していくのか、これらの理由を明らかにするために、就職を決めた4年生5名、すでに社会人となっている社会人1年目5名、社会人2年目5名の合計15名を対象に（表1）、2021年11月から2022年1月にかけて聞き取り調査を行った。専門教育が就職に強く影響する理系学部でなく、就職の方向性に関して専門教育の影響が理系学部より弱いと考えられ、相対的に地域教育の効果が期待される社会科学系学部の学生を対象にした。調査協力者15名は全員が地方の同じ大学であり、そして同じ社会科学系学部の卒業予定者あるいは卒業した社会人である。また全員が大学所在地と同じ県内の出身者でもある。対象者には男女双方が含まれるようにした。

調査対象の社会人2年目は就職活動の際に新型コロナウイルス感染の影響を受けていない年代である。社会人1年目は就職活動が本格化した頃に国内にて新型コロナウイルス感染が顕在化した年代であり、就職活動の際には慣れないオンライン面接を余儀なくされた。4年生についての就職活動は新型コロナウイルスと向き合って2年目であり、オンラインでの就職活動が日常化した年代である。新型コロナウイルスの感染拡大が大学生の地元就職に影響を与えた可能性もある。本研究では、異なる状況にある3つの年代を調査対象とし、その比較検討を通し、感染拡大の地元就職に対する影響を考察する。

就職活動を始めたときの希望就職地については、平尾・重松（2006）が採用した地域区分「地域（狭）」「地域（広）」「広域」全てが含まれるよう予備調査を経て対象者を選んだ。3区分については、「地域（狭）」は出身県内での就職希望を意味し、「地域（広）」は近隣県の範囲での就職希望を意味している。「広域」は特定の就職地にこだわらない学生である。協力者が就職した企業等について本社所在地により3タイプに分けた。また、調査時点で4年生であった協力者には、卒業して就職した後に実際の勤務地を確認し、表1の初職所在地に区分を記載した。15名は概ね希望した所在地に就職したことがわかる。広域を希望していた学生が地域（狭）に就職した事例があるものの、その逆は皆無であった。地域（狭）を希望していた学生が広域をカバーする企業に就職していくケースはなかった。

表1 調査協力者のプロフィール（調査時点）

協力者	年代分類	年齢	性別	兄弟	大学時の居住形態	希望就職地	就職企業等本社所在地	初職所在地
A	4年生	21	男	2 (1)	1人暮らし	広域	地域（広）	地域（広）
B	4年生	22	男	2 (1)	家族と同居	広域	地域（狭）	地域（狭）
C	4年生	22	女	2 (1)	家族と同居	広域	広域	地域（広）
D	4年生	22	女	2 (2)	家族と同居	地域（狭）	地域（狭）	地域（狭）
E	4年生	22	女	3 (1)	家族と同居	地域（狭）	地域（狭）	地域（狭）
F	社会人1年目	22	男	2 (2)	家族と同居	地域（狭）	地域（狭）	地域（狭）
G	社会人1年目	23	男	2 (2)	家族と同居	広域	広域	地域（広）
H	社会人1年目	22	女	3 (1)	家族と同居	地域（広）	地域（狭）	地域（狭）
I	社会人1年目	23	女	2 (2)	家族と同居	地域（狭）	地域（狭）	地域（狭）
J	社会人1年目	23	女	2 (1)	1人暮らし	地域（広）	広域	地域（広）
K	社会人2年目	23	男	3 (3)	家族と同居	地域（広）	地域（狭）	地域（狭）
L	社会人2年目	23	女	1	家族と同居	地域（狭）	地域（狭）	地域（狭）
M	社会人2年目	24	女	2 (2)	1人暮らし	広域	広域	広域
N	社会人2年目	24	女	2 (2)	家族と同居	広域	広域	広域
O	社会人2年目	24	女	3 (1)	1人暮らし	地域（狭）	地域（狭）	地域（狭）

※兄弟欄の数値は兄弟数と括弧内は本人が第何子かを示している。

2. 聞き取り調査の方法と内容

調査への協力を承諾した対象者に対し、取材1カ月前までには聞き取り項目と補助シートを送付した。聞き取り項目は、基本属性（氏名、年齢、出身地、就職先等）、（1）大学選択の経緯と大学入学前の考え方、（2）大学における日常生活について、（3）就職に向けた考え方及び意識、（4）就職先の選択と決定、（5）大学の意義や意味という5カテゴリーについて全部で10個の質問で構成し、質問の趣旨などを記載した文書を協力者に事前送付した。調査当日は、質問を記載した文書を聞き取り側と協力者双方が手にし、それに沿って聞き取り調査を進めた。記憶を呼び起こす手助けとして補助シート（図1）を事前に送付した。調査日までに記載済みのシートを返送してもらい、調査日には双方でシートを共有した。図1は高校時代用のみ示しているが、大学時代用も作成しており、協力者には両方に記入してもらった。

図1 聞き取り調査用補助シート

高校時代時系列表		問01と02に回答するために、重要だった出来事を記入して高校時代を振り返ってください。ヒアリング当日は、このファイルをオンラインで共有しながら話を聞かせてもらいたいと思います。		氏名()
高校入学	高校2年	高校3年	高校卒業	
出来事を記入ボックス (例) 高校1年4月頃	出来事を記入ボックス	出来事を記入ボックス		
全体的な出来事等についてのメモ欄				

協力者には、1時間程度の時間確保を事前に依頼しており、その時間で地域教育の影響、就職地決定の際に重視したこと、最終決定の経緯など10項目の質問を行った。聞き取りはオンラインでのビデオ通話で行った。ビデオ通話は、協力者の理解を得た上で録画し、録画データを後日の文字起こしに利用した。15名の協力者それぞれから平均10,496文字のテキストが収集された。

3. 聞き取り調査の結果

調査協力者15名は、地方の公立大学の社会科学系学部に入学者である。大学入学の経緯や高校の時点で考えていた大学卒業後の将来イメージについて聞き取った結果を表2に示す。調査した地方大学は地域教育について力を入れている大学である。高校での地域学習が大学選択や大学卒業後の将来イメージと関係している可能性もあるため、高校時代の地域学習の有無も尋ねた。高校時代の地域学習について表2に記した「無し」とは、地域学習に類するものがなかった回答と明確に思い出せないという回答のいずれかのケースに該当する表記である。また、表2は、協力者の発言の趣旨が変わらないよう、筆者らで表現をコンパクトにまとめている。

表2 大学入学の経緯と高校時点で考えていた大学卒業後の将来イメージ

協力者	大学入学の経緯と大学卒業後の将来イメージ	高校時代の地域学習
A	中学の先生に憧れていたため、高校入学時点では学校の先生になろうと思っていた。しかし、途中でその夢も消えて、他に何か興味を持つこともなく、将来について特別な目標もないまま大学に入学しました。	無し
B	弟が国公立大には難しい成績だったので、両親から国公立大でないとダメだと言われてました。受験勉強をしていて政治経済の成績が伸びてきたからかこの分野に目が向き、最終的に高校の担任の先生のアドバイスで現在の学部を選びました。大学入学のことを考えるのが精一杯で高校の時は大学卒業後のことは何も考えていませんでした。	無し
C	親が公務員なので、私も公務員を志望していて、熊本で地域に焦点を当てて活動しているところということで大学は選びました。塾の担当講師がこの学部の4年生であったことも大きかったです。また、弟が県外の大学に行きたいと言っていたので、私が県内の大学にすれば弟の選択肢が広がるだろうと思ってました。それと私は高校を出たら働くつもりだったので、商業高校を志望していましたが、なぜか普通科に進学したため大学まで来ることになりました。	無し
D	兄（県内の公立大）の影響もあり高校入学するときから県内の国公立大進学を考えていました。そして、高校に入ってから兄と同じ大学に進学することを決めました。私は子どもが好きだったので、子どもたちの貧困の問題に興味を持ち、それについて学べる可能性のあるところで、兄と同じ大学の同じ学部を選びました。	自己推薦入試に向けて地域について学び、そこで子供の貧困問題を知りました。
E	高校2年の時に理系クラスに進んだ後、大きな災害が発生して、それでボランティアに行ったんですが、そこで人と会う仕事の大事さを感じて工学部という方向はやめました。ボランティアを通して市の職員になりたいと思うようになりました。それと、県内大学にしたのは、私自身が家族が大好きで、家の居心地が良くて、それで家を出て一人暮らしをする気が全くなかったからです。	高校の授業ではなく、災害の際のボランティア活動で影響を受けました。
F	やりたいこと特になかったので、塾の先生に、幅広い選択肢を持っているからと教えてもらい、進学を決めました。3つ上に兄がいますが、兄も県内の大学と一緒に住んでいて、兄と同じ大学は嫌だなと思ってしまう大学を進学先を選びました。	無し
G	兄の存在が一番大きく、後を追う形で兄と同じ大学・学部を進学することを考えていました。裕福な家庭でなかったので経済的な面で親のためと思って国公立大学を目指すことを決めました。成績は非常に悪かったので、猛勉強しました。それがあって、大学に入ったら勉強から離れたいとの思いで、合格したら遊ぼう、友達をたくさん作ろうと思っていて、将来については全く考えてなかったです。	無し
H	高校3年の時、大きな災害を経験して、県外の大学に出ていくのは怖いと思い、またその頃、将来は子どもと関わる仕事を考えていたので、県内の教育学部を第1志望にしていました。第1志望が不合格だったので、親の経済的負担を考えてこの大学にしました。その時、将来に何になりたいかは考えていませんでした。	無し
I	姉が管理栄養士として病院で勤務していて医療系はいいなと思っていました。また高校の時、社会福祉のことにも興味を持っていました。県内の私立大学への進学を考えていたのですが、高校での3者面談でこの大学がよいのではないかということになり、気づいたら推薦入試を受けていました。この学部にも社会福祉系もあったので、そういうことを少し勉強しつつ、将来的に医療分野に進むのもいいなとは考えていました。ただ、この学部なので将来は公務員という方向も漠然と考えていました。	無し
J	高校3年のときの先生との面談までは県外の大学ばかり調べていました。高校1年で放送部に入部すると地域の方との交流やイベント参加と地域での活動が多くなり、さらにボランティア活動の部活にも入り地域での活動が増えました。観光協会の方から地域に住んでいると見えなくなる部分があるという話を聞き、それが印象的で、ならばそういった視点で考えることができる学部に行こうと大学選びをしていました。そうした話を面談のときにして、それでこの大学・学部を先生から紹介されました。大学でやりたいことは決めていましたが、大学卒業後のことまでは考えていませんでした。	課題活動のなかで深く地域学習を行った。

K	兄と同じように県内の国立大学を目指しました。将来は特に考えていなかったもので、この大学・学部だと色々なことが学べるということで受験しました。両親も県内に残ってほしいと思っていましたので。将来についてですが、なんとなくは公務員なのかなと思っていたように思います。父が公務員で、上の兄は私が高校3年のときに大学卒業して公務員1年目でしたので。	無し
L	高校の担任の先生の影響もあるのですが、政治関係のことが好きで、大学もその分野を視野に、九州内の国公立大学に行こうと思っていました。前期入試がうまくいかず、後期入試だと県外の国公立大は成績的に厳しかったのでこの大学に決めました。大学卒業後について、前期入試が不合格になったので、学歴コンプレックスみたいなものが生まれてしまい、一時的に大学院に行こうかと考えてました。	部活として地学部で活動していて、地下水など研究していました。地域についてはほぼ学んでいません。
M	大学のうちは、県内にしようと思っていて、そして進学するならば国公立大学という制約を親が言っていたので、将来特にやりたいこともなかったもので、色々学べるということでこの大学・学部を選びました。	無し
N	幼い頃はよく入院をしていてその時の看護師さんが優しく、看護師に憧れ、将来は看護の分野に行きたいと思っていました。ところが担任の先生から大学卒業してからでも専門学校に行って看護師になれると言われ、それで大学を受けたら受かったので、大学に来た感じです。親も大学に行かせる気はなくて、医療系だったら専門学校にという感じでした。	無し
O	高校1年の時に全国規模のイベントがあり、そこでは県職員・市職員が成功のために頑張っておられる姿をみて、こうしたことをやりたいと思ってました。	ボランティアで地域の祭りの手伝いに行っていました。

大学生が就職について真剣に意識するようになる時期はいつ頃であるか。また、そのきっかけとなるエピソードはどういったものか。聞取った結果を表3に示す。

表3 就職について真剣に考えるようになった時期とそれに関連するエピソード

協力者	時期	関連するエピソード
A	3年生の12月頃	先輩が働いている企業のインターンシップに参加してから。
B	3年生の9月頃	サークル活動を引退した時期から。
C	2年生の後半	公務員講座で学んでいくうちに「なんかこれじゃない」「こういう働き方ではない」と思うようになりました。接客のアルバイトをしているときに自分が一番輝いていると感じていました。
D	3年生の2月頃	アルバイト先の先輩たちの「どこに行きたいかよりも何をやりたいかが大事」というアドバイスがあり、そうした会話をしている中で就職のことを真剣に考えるようになりました。
E	3年生の10月頃	市職員になろうと思っていたわけですが、母や友達と話す中で、人に頼ってもらって人に貢献することが嬉しいことに気づき、民間の方が選択肢として多くあると考え方向転換しました。
F	3年生の4月	公務員試験の対策講座をサークルの友達などが受け始めて、その頃から真剣に考えるようになりました。
G	2年生の後期	2年生の1月下旬に国内大学のあるスポーツ連盟の学生理事になり、意識が変わりました。
H	3年生の夏	大学で就職セミナーがあり、それで自己分析などをやるようになってからです。
I	3年生の冬	2年生の夏ごろから公務員講座は受講していました。4年生の7月ぐらいまでは公務員を受験していましたが、4年生の8月になり民間企業に切り替えました。
J	3年生の6月頃	合同企業説明会の参加した頃からです。
K	3年生の夏	いくつかの放送局のインターンシップに参加した頃からです。
L	2年生の後期	2年生後期から始まる公務員講座を受講することを決めたときです。
M	3年生の夏	大学で就職セミナーが始まってからです。
N	3年生の10月頃	その頃はテレビ局を希望していて、インターンシップに参加していました。
O	3年生の冬	周囲の友達の動きを見てからです。

協力者全員は当該大学の大学1年次に必修として地域教育を受講している。この影響について聞き取りを行った。同時に就職活動で影響を人や出来事についても質問し、就職に向けてどういったことに影響を受けていたかを聞いた。結果を表4に示す。

表4 就職活動に影響を与えた地域教育及び人や出来事

協力者	影響を受けた地域教育	影響を受けた人や出来事
A	無し	就職活動の際はサークルの先輩に頻繁に相談に乗ってもらった
B	無し	大学では時間があるので、映画やアニメをたくさん観ていると、これはどうやって作られたのだろうと、作品の背景に興味が出てきて、それでエンタメ系に目が向くようになりました。また、大学で映像研究サークルに入り、そしてゼミでも動画を作ったりしたので、この分野は面白いとは思いました。
C	無し	アルバイトでの接客経験が一番大きかったです。それとゼミの先輩で就職活動をかなり積極的にやった方がいて、その方からエントリーシートを見せてもらったりして、就職活動を行う上でのモデルとなりました。
D	無し	高校時代に部活のマネージャーをしていて、他人に貢献することにやりがいを感じていました。また、大学の時のアルバイトでは、ほんと色々な人がいることを強く感じました。理不尽なお客さんに出会うことも多くて。ただ、それでも、やはり人の役に立つことが1番やりがいを感じました。アルバイト先でお客様に商品を提案するときに充実感を得ていました。他人のために直接貢献できる仕事を将来やっていきたいと思いました。
E	無し	お母さんとよく相談して、母に「あなたは営業が合うよ」と言われ、また高校時代の友達とも色々相談して自分の性格がよく理解できたので、その上で就職活動に向き合いました。
F	無し	大学のサークルや授業で仲良くなった友だちの影響が大きかったです。友達を受けるところや、県内・県外のどっちを受けているかとか、そうしたところが影響を受けました。大学内での友人関係がもっとも強い影響を与えたと思います。
G	無し	課外活動で国内の色々な大学生と関わるようになって、大学内の友達との違いに驚きました。自分の視野の狭いことに気づかされ、広い視野で物事を見るようになりました。それと兄の影響が大きいです。兄も同じ大学から名前がよく知られている関東の企業に就職していったので、それに憧れました。もうひとつは家庭環境の影響が大きかったです。裕福な暮らしではなかったから、裕福な暮らしへの憧れが強かったです。仕事も充実して、家族もちゃんと養えて、趣味も充実みたいなライフプランが小さい頃からありました。
H	授業で地域企業と関わることもあり、子どもと関わる仕事は公務員でなくても良いことを知った。	アルバイトを通して、スタッフでなくてお客様とやりとりできる仕事をしたいと思いました。自分がやったことが直接返ってくるのでやりがいを感じました。就職の相談相手は家族でした。母だけでなく父ともよく相談していました。
I	無し	家族の影響が一番です。姉の話だったり、母からの助言だったりが一番大きかったです。その次が友達です。ゼミが終わった後、ゼミ生でそのまま残って話をしていたのですが、友達の話を知っていると、自分とは見ている方向が随分と異なっていたのでかなり影響を受けました。
J	課外活動のボランティア活動にかなりの影響を受けた。	高校から大学にまでかけて行ってきたボランティア活動が地域と私とを結びつける大きな要因だったと思います。そして、そうした活動で出会った人たちですね。例えば、地域のお祭りにいくと裏方として市の職員さんなどおられ、そうした姿に影響を受けました。
K	無し	サークルとゼミです。どちらも動画づくりをする機会があり、非常に楽しくて、就職は動画を扱っている業界を目指すことにしました。
L	課外活動の影響が大きい。	市役所を第1志望にするきっかけはボランティアで出会った市の職員さんの影響が1番大きかったです。県内の公務員を志望している人だと、県庁か市役所かで迷うことが多いんですけど、迷うことなく市役所に決めたのは、そうした方々が実際に働いている姿を見て、この人たちと一緒に働きたいと思ったからでした。それと一人っ子で、また祖父母も県内なので、小さいときから県外ということを考える機会がなかったことは私の考え方に大きな影響を与えているように思います。

M	無し	母が就職は県外に出なさいと話していました。両親ともに関西や関東に一度就職した経験を持っていて、県内で一生暮らすよりは出れるときに出ておきなさいという感じでした。姉も同様で、姉は県内の国立大学卒業後、関西に就職していきました。接客が出来る仕事を選んだのはアルバイトの影響です。就職に関しては母と姉からアドバイスをもらっていました。
N	無し	最終的に就職することになる企業を知ったのは友人の影響です。合同企業説明会で、この会社いいよと薦めてくれ、好きだったアーティストがその会社の広告に出ていたこともあり、応募しました。この友達とは常に行動を共にしていて、強く影響を受けました。最終的に2人ともにこの会社に入社し、友人は関東勤務、私は関西勤務です。
O	地域と連携した課外活動を経験し、当初目標を変更した。	一番は周りの友達で、今どういう就職活動しているのかっていうことが話の中で出てきて、自分はなんかぜんぜん就活をできていないことに気づきましたので。それと母です。よく母に電話で相談していました。母の影響はかなり大きかったと思います。

協力者が、就職活動を行う上で何が制約になっていたのか、また就職活動についての考え方を聞いた。結果を表5に示す。

表5 就職に向けた制約や考え方

協力者	就職に向けた制約や考え方
A	両親からの制約は何もなく、私のやりたいようにしてよいという環境でした。だから、就職活動は親のことはほぼ考えず行いました。営業職で仕事をしたいと、業界に関係なく営業職に絞って就職活動をしました。営業を選んだのは、小さい頃から人と話すのが好きだったからだと思います。
B	私はやりたくない仕事はやりたくない、好きな仕事をしたいと思っていました。高校のときとかも例えば嫌いな教科とか一切やりませんでした。小学校ぐらいからそういう性格だったと思いますが、その性格を自覚するようになったのは中学からです。成績に順位が付くようになってからだと思います。
C	会社は福利厚生とブランドで選んでいきました。働く場所についてはほぼこだわりはなかったです。むしろ県外にでたいと思ってました。これまでずっと親と同居だったので、一人暮らしがしたくて。公務員志望を断念したとき、親とは毎日色々話をしました。大学入学前、親に憧れて公務員を志望していたわけですが、民間に変えるとなったとき親はかなりのショックだったようです。最後は納得してくれました。
D	県内を離れて就職した先輩から「やっぱり県内で就職しておけばよかった。県内を離れたら先が見えない」という話を聞きました。私は将来は自分の子どもも欲しいし、子育ては自分の親の近くでした方がいいかなと思っていて、そうした面で県内での就職を優先しました。
E	両親ともにずっと県内で、2人とも県内から出たことはありません。当然その影響はあるし、就職しても出来るだけ家から通えるところ思っていて、県内で働くことを優先しました。それと、お客さんと直接話せる職業（営業）を条件に探しました。
F	就職先は土日が休みというのが条件でした。母が職業柄土日の休みがなく、父も土日のどちらかが仕事だったので、小さいときからそうだったので、土日休みというのは私にとってはかなり大きな条件でした。土日休みを基本に就職先を探していたので、業種はバラバラでした。
G	私の家庭はそこまで裕福でなかったのですが、一定程度の収入が得られる仕事であることが第1の条件でした。それと将来性のある企業であることが第2の条件で、今後の社会のことを考えた時にどういった業界がよいかを勉強し、IT業界に焦点を絞りました。
H	母に、県内に残るのも良いけれど、一度は県外に出てから戻ってきた方が良いといわれていて、その方向で考えていました。母は県外に出ることが無かったので後悔しているようでした。しかし、採用試験が始まる頃、コロナの感染が始まり、コロナで倒産する企業の話が出たりして、コロナの影響を受けにくい会社を選ぶようになりました。
I	公務員の場合は九州内で考えていましたが、民間の場合は県内限定で就職先を探しました。県内限定にした理由は特に何かこれといったものがあつたわけではありません。
J	地域での活動をやっていたので、地域と関われる仕事がしたいというのがありました。公務員を選択肢として考えたのも地域で活動したことが大きかったと思います。実家は自営業なのですが、「後を継ぎなさい」ということはなく「あまりやらない方がいい」という感じだったので、就職先については何も言われず、両親からの制約はまったくありませんでした。どちらかという、大学選びの時もそうでしたが元々は県内に目は向いてなくて、就職のときもむしろ県内から出たいと思っていました。安定しているという意味で公務員を一番考えていましたが、企業などでも地域と交流して地域を盛り上げようとしているところもあるので、そういったところも視野に入れてました。

K	県内に限定していたわけではなく、当初は、県外の放送局を受けていました。
L	親は好きにきなさいと言ってましたが、一人っ子なので、県外に出ると親に寂しい思いをさせるのではないかと考えていました。そして長く働き続けたいとも思っていたのでそうすると両親が近くにいる市内にしようと考えていました。
M	就職では県外に出たいと思っていました。(音楽の)ライブに行くにしろ、遊ぶにしろ、首都圏の方が便利だし、そうしたことから就職は関東圏にしたいと思ってました。それと人と話をするのが楽しい、向いているとアルバイトしていながら感じていて、この職種での就職を考えるようにしました。人と話すのは小学校の頃から好きでした。
N	色々あって、実家を出たかったというのが私の就職活動でした。
O	県内を志望したのは、知らない土地に行くのが不安だったからです。知り合いも全くいないところに行くのは不安でした。裏でコツコツとやるのが好きで、所属していたサークルが主催するイベントの中で裏方としてサポートする役割が自分には向いていると実感したので、仕事もそうした方向で探したように思います。

IV. 考察

15名の調査協力者についてどのようなことが就職活動に向けた制約となっていたか等について聞き取った結果をⅢで述べた。表1の協力者15名はいずれも大学所在地と同一県内出身者である。地元大学の社会科学系学部を選んだ理由は表2の通りである。保護者からの「国公立大学にしてほしい」であったり、「裕福な家庭でなかったので経済的な面で親のためと思って」といった経済的理由を挙げているケース、「兄の影響もあり高校入学するときから県内の国公立大進学を考えていた」「兄と同じように県内の国立大学を目指しました」と兄弟がモデルとなって進学先を決めたケースがあった。このように、家族が前面に出てくる事例は15名中11名を占めていた。それ以外では、高校での課外学活動としての地域活動に影響を受けた者が2名、成績を第1理由とした者が1名、理由不明確であった者が1名であった。多くが「家庭」に関わる要因により地元大学を選んでいった。

大学卒業後の将来イメージが無いままに入学した者が9名、子どもと関わる仕事に言及している者が1名、公務員を挙げている者が5名であった。ただし、将来イメージを持っていると答えた6名も大学在学中には全員が方向転換しており、大学入学前の将来イメージは強固なものではなかった。卒業後の進路を最終的に決めている時期は大学入学後であり、表3に示されているように、大学2年後期から大学3年にかけてであった。田澤(2004)による調査では、52名の文系大学生(学部構成は文47名、法2名、経済2名、商1名)は、卒業後の進路は大学入学前に決めている学生が最も多かった。調査方法が異なり、また調査対象者も少ないため、両者を直接比較した議論は困難であるが、20年前の大学生と現在の大学生とでは大学卒業後の進路を決める時期は大きく異なっている可能性があることを示唆する結果と言える。田澤(2004)の調査では、進路を決める時期として次に多かったのが大学3年前期の時期であるが、これは今回の調査と概ね一致している。大学2年後期から3年前期にかけては、大学内外で就職に関連するイベントが開催される。実際、表3のエピソードを読むと、大学生は、就活に関連するイベントに直接影響を受けるか、あるいはそうしたイベントを通し活動を始めた周囲の友人の動きに刺激を受けて進路について真剣に考え始めている様子が伺える。

田澤(2004)の調査では、進路を決めるきっかけとなったエピソードを持つものが40%で、その中で最も多かったエピソードが「モデル(親、教師、社会人など)の存在」であったと報告されている。しかしながら、人が何かを決めていくとき何もエピソードがないということは考えにくい。40%という結果は、聞き取りと異なり質問紙調査であるため対象者からエピソードを十分に引き出せていなかったものと推測される。実際、本研究のように直接聞き取りを行うと協力者全員が就職先を決めることになるエピソードを語っていた。エピソードとしては、課外活動で

の興味の延長として就職の方向性を決めた者が2名、アルバイト経験が影響した者が2名、友人、先輩、社会人をモデルした者が4名、最も多かったのが家族をモデルにした5名であった。15名中60%が他者をモデルにするか又はアドバイスを受けることで就職の方向性を決めていた。また、アルバイト経験についても、顧客との関係によって自己理解につながったことが経験として重視されていた。以上の結果は、就職先を決めていくのに、周囲にどういった他者がいるかが重要であることを意味している。一方、地域教育は協力者の就職決定過程において何ら影響を与えていなかった。Ⅱの先行研究の結果と一致する結果である。就職に向き合うとき学生は何らかのエピソードが伴うわけであるが、正課内の地域教育は、そうしたエピソードになり得るものではなかったと言える。就職に向けて重要であったのは自己理解を促す他者、そして方向性についてアドバイスを与える他者（友人、先輩、社会人、家族）である。学生の周囲にいる他者の存在が、就職については強い影響力を持っていると言える。

次に具体的な就職先を決める上での制約について整理する。表5がその結果である。なお、表4に記載した影響も制約のひとつであると言えるため、この点も含めて以下考察する。聞き取り結果を詳しくみると、ほとんどの協力者が家族に関するエピソードを語っていることがわかる。このことは地元への就職の有無に関わらず、就職先、特に就職地の選択には家庭が極めて重要な役割を持っていることを示していると言える。協力者Mについては表5では家族の話題は出てこないが、表4で母親から一度は県外に出るようにとアドバイスを受けていたことが就職地を選択するのに影響していた。協力者Aについては両親からの制約や影響はなかったが希望就職地が広域から初職所在地として地域（広）に変わったのは、表中には記していないが、近い将来結婚する可能性があり、その点を考慮しての選択であったと語っていた。以上より、協力者全体から2名を除いた13名が家族の存在が就職地選択に大きく影響していたことがわかる。なお、家族についての制約がなかった協力者BとKは、それぞれ希望就職地と初職就職地が異なっているが、これは希望していた企業に採用に至らなかったことが変更の理由であった。

平尾・重松（2006）が、学生の地元志向について、背後に親の存在があることを指摘し、「総じて地元志向が強い学生は、親と就職の話をよくする関係にあり」と述べていることをⅡで触れた。本調査でもこの傾向は確認された。ただし、広域での就職を希望する学生でも親とはよく話をしており、その結果として地元以外を選択していた（例えば、協力者Mの表4のコメントを参照）。また学生の意志に任せている場合でも家庭の状況を考慮して地元を選ぶケースもあった（例えば、協力者Lの表5のコメントを参照）。就職地が地元か地元以外かに関わらず、大学生の就職活動及び就職地決定において最も大きく影響を与えるのは周囲の他者、特に家族であると言える。平尾（2004）の調査で、非常に少ないサンプルではあるが、子どもの就職に無関心な親は皆無であるとの報告がある。現在も関心が低下していることは恐らくないと思われる。関心を持つ親に接している学生は親との会話の有無に関わらず、親と自分との関係を理解し就職活動に向き合っている大学生の姿が、本調査から見えてくる。

本調査でも、先行研究と同様、大学での地域教育が地元就職率向上に寄与していないことは明白であった。地域教育は、学生が就職を考える際のエピソードとして登場することはなかった。もっとも、それは地域教育に限らず、大学での正課内教育は就職に関するエピソード記憶として残り得るものではないようである。大学内での影響として認められるのは課外活動であった。ただし、活動そのものではなく、それを通して出会った他者（友人、社会人）である。企業インターンシップは協力者全員が参加していた。インターンシップも就職の方向性を定めるエピソードになり得ていなかった。インターンシップへの参加は自己の就職の方向性を定めた後のことだからである。大学生は、インターンシップを、就職についての自己の方向性の判断の確認として利用しているようであった。

さらに本研究は、新型コロナウイルスの感染拡大の前、中、後で就職活動を行った大学生を調査対象とした。15名の中でコロナ禍が就職活動に明確に影響したのは1名のみであり、コロナ禍という稀有な事態も大学生の就職地選定に与える影響は小さかった。感染拡大の前、中、後のどの時期でも大学生の就職活動に影響を与えているのはやはり他者であった。そして、特に重要なのが家庭であった。

地域教育、インターンシップ、新型コロナウイルスの感染拡大といった要因が大学生による就職地決定への影響は非常に小さいものであった。地元志向であろうが広域志向であろうがどちらであろうが、家族からのアドバイスやそして家族との関係性の在り方など、希望就職地は家庭というプライベート要因が大学生にもっとも大きな影響を与えていた。

Ⅶ. おわりに

地方の大学は、地元の高校生が多く入学してくる。調査協力者15名全員が大学の所在地と同じ県内の出身者であった。15名はそれぞれの事情で県内、近隣県、さらにはそれ以外に地元就職していった。その進路の決定に重要な影響を与えていたのが他者であり、特に家族であった。地元就職率の向上を期待した大学の地域教育は、他者の存在と比較すると影響力は弱く、大学生に地元就職を決定させる効果はほとんどなかった。

大学生は、一部は大学入学前に大学卒業後のイメージを持っている。しかし、そのイメージは強固なものではなく、大学生活を送る中で変化していく。その結果、就職について真剣に考え進路を決定するのは全員が大学2生後期から大学3年生にかけての時期となる。この時期までに、学生は地域教育だけでなく、様々な正課内教育を受けているが、それらが大学生の就職地決定の際のエピソードとして登場することはない。就職地の決定にもっとも強い影響を与えているのは他者である。そして、地元就職する場合はもちろんのこと、地元こだわらず就職している大学生の場合でも、家族の影響は非常に大きいことを本調査で明らかにした。

地元に残る大学生の多くは大学の地域教育からは特に影響を受けることもなく地元で働いている。地域教育の意義を再考する場合、この事実を目を向けるべきではなからうか。平尾・重松(2006)が、「高等教育を受けた若者たちが出身県あるいは近隣県で就職したいとの希望を持つことは、地域にとって若き新たな力を得るチャンスであることは間違いないが、今回の調査結果を見る限り、地元で活躍する若者の働く力を高める努力が地域社会には求められている」と主張していることをⅡで述べた。この主張の後半は大学の地域教育にも該当するであろう。地域教育の地元就職率向上という役割を再考する場合、この視点を踏まえた検討が重要であると考えられる。

本研究では、県外から入学してくる学生への調査は行っていない。これは、今後の検討課題としたい。

謝辞

聞き取り調査に協力して頂いた大学生及び社会人の皆様に謝意を表す。本研究の一部は科研費(21K02634)の助成を受けた。

参考文献

- 小山治(2017)「地域教育は地元キャリア形成に貢献するのか—地域移動類型ごとの初職・現職の所在地に着目して—」『都市社会研究』No.9. pp.157-171.
- 小山治(2020)「地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのか—社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査」『都市社会研究』No.12. pp.127-140.

- 木村亮介・冨永哲雄（2018）「初年次学生における地域志向教育の効果について」『和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要』 Vol.1. pp.3-10.
- 頭師暢秀（2021）「地元就職促進科目は地元就職に有効か」『近畿大学教育論叢』 Vo.32. No.2. pp.85-101.
- 平知宏（2017）「大阪市立大学における「地域志向系科目」導入に伴う、学生意識の在り方」『大阪市立大学 大学教育』 Vol.15. No.1. pp.1-9.
- 田澤実（2004）「大学生の進路決定時期と決定理由－就職活動前後の大学3年生, 大学4年生を対象にして」『中央大学大学院研究年報』 No.33. pp.181-193.
- 中畠剛（2014）「地元愛着の階層性と就業構造」『経済学論叢』 Vol.65. No.4. pp.973-996.
- 平尾元彦（2004）「大学生の就職活動に関する親の意識：山口大学3年生の保護者アンケート調査」『大学教育』 Vol.1. pp.103-113.
- 平尾元彦・重松正徳（2006）「大学生の地元志向と就職意識」『大学教育』 Vol.3. pp.161-168.
- 平尾元彦・田中久美子（2016）「就職活動を通じた地元志向の変化」『大学教育』 Vol.13. pp.65-71.
- 李永俊・山口恵子（2018）「「地域志向科目」が地方大学生の就職地選択行動に及ぼす影響について－弘前市における大学生質問紙調査から－」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』 Vol.14. pp.3-14.
- 李永俊・山口恵子（2019）「大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響－弘前市における大学生への質問紙調査より－」『都市社会研究』 No.11. pp.63-74.

Influence of Regional Education on University Students' Local Employment and Determinants of the Place of Employment

Keywords: University students, Local employment, Regional education, Determinants of Place of Employment

Recently, universities have undergone various reforms as regional centers of knowledge, including the introduction of regional education into the curriculum. Currently, most regional universities have incorporated regional education. Additionally, regional education has been considered within the framework of the national government's regional development program and is expected to aid university students in finding employment in their respective hometowns.

However, several studies have reported that regional education does not aid in finding local employment for university students. Additionally, it has limited effect on university students enrolled from outside the prefecture, and it is almost never linked to local employment. However, they have not clarified the factors that determine university students' local employment. Therefore, the significance of regional education should be reconsidered in providing employment within or outside the respective hometowns.

Therefore, this study examined the process through which university students determined the location of their jobs by focusing on 15 students with distinctive characteristics, including those who were employed locally and those who were not, using a survey. All the participants belonged to the social science department in the same local university, of which, five were in their second year of work, five in their first year of work, and five in their fourth year of work. They were selected based on factors such as gender and local/non-local employment. At the time of the survey, the coronavirus disease 2019 (Covid-19) was spreading worldwide. Therefore, to determine its impact on employment search, students who had searched for employment before, during, and after the pandemic were selected.

Each participant was interviewed for one hour, and an average of 10,496 Japanese letters of text were collected. From the collected texts, important episodes of life that influenced the decision regarding employment place were extracted. Regional education did not appear in any of these episodes. This finding supports the results of previous research that regional education does not aid in finding local employment. The influential factor was other people, especially their family and others they met in their personal or during university life. This aspect was true for participants employed within as well as outside their hometowns.